

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	情報推進課長	齋藤 学
経企-17 情報処理事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	情報推進課
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針
		行財政運営	

1 事業の目的

対象	各部各課
意図	基幹サーバを適正に管理し、各課等の事務事業を支援するため。
効果	迅速かつ正確性のあるデータ等を供給することにより、効率的・効果的な市民サービスの支援体制の拡充が図られる。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹サーバによる口座振替等の業務を処理した。</li> <li>・基幹サーバ接続の端末機の設置及び維持管理を行った。</li> <li>・国の番号制度対応のため、前年度からの繰越分を含めて、統合宛名システム等の整備を行った。</li> </ul>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備考
人口等のデータ	人口	177,464人	人口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,368世帯	世帯数	80,928世帯	
	事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	160,388	163,542	当初予算(千円)	138,091
	国県支出金	1,246	24,091	国県支出金	2,445
	地方債			地方債	
	その他			その他	
	一般財源	159,142	139,451	一般財源	135,646
	人員配置数	3.5	3.5	人員配置数	3.5
事業経費	人件費(千円)	26,452	26,643	人件費(千円)	27,725
	総事業費(千円)	186,840	190,185	総事業費(千円)	165,816
	市民1人当りの経費(円)	1,053	1,073	市民1人当りの経費(円)	938
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	平成28年度中に口座振替業務を委託化することにより、平成28年12月以降、基幹サーバによる旧ホストコンピュータ業務が廃止となることから、平成29年度以降に情報化推進事業と統合する方向で検討していく。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				事業へ統合

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	基幹サーバの廃止に伴い、関係経費を削減する。
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>基幹サーバ業務の廃止に伴い、現在の基幹サーバの一部であるホストコンピュータ用の機器及びソフトウェアの賃貸借等が終了となることから、平成28年度は一定の経費削減が見込まれる。また、基幹サーバ本体についても、平成31年12月末をもって個別システム担当課の所管に移行する予定であるため、これによって現在の基幹サーバは役割を終え、経費も大幅に削減される見込である。</p> <p>ただし、一方で番号制度対応として、情報連携のための自治体中間サーバの構築及び運用保守、並びに個人番号管理のための団体内統合利用番号連携サーバの調達及び運用保守に係る経費が発生しており、今後、国のスケジュールに基づいたシステムテスト等を進めていく中で、平成29年7月以降の自治体間情報連携に向けた庁内外のシステム連携に係る運用・調整業務が新たに生じている。</p> <p>番号制度への対応については、庁内ネットワークの管理・運用やセキュリティ対策等とも密接にかかわってくることから、平成29年度以降に情報化推進事業と統合し、体制強化を図る方向で検討していく。</p> <p>なお、システム処理等において取扱う情報が個人情報であることから、市民等との協働には馴染まない。</p>
-------------------	--

平成27年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	①平成27年5月の新住基システムの稼動に向けた移行作業。 ②番号制度対応のため、基幹系システムの改修に対する関連課への支援と、国庫補助金に係る申請等の手続き。 ③番号制度における情報連携のための団体内統合利用番号連携サーバの構築。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	①新住基システムの移行作業は無事完了し、平成27年5月に稼動を開始した。 ②番号制度対応については、国が示すスケジュールに沿って対応を進めるため、システム改修等に関する必要な支援等を行った。 ③団体内統合利用番号連携サーバを構築した。また、国の通達に基づき、マイナンバーを扱う基幹系システムをインターネットから分離した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	基幹サーバのホストコンピュータ機能を利用する業務として残存する、口座振替業務の外注化に向けた支援を行う。番号制度対応として、国が示すスケジュールに沿って、平成29年7月からの情報連携に向けたシステムテスト等を進める。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	番号制度への対応					単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
番号制度は、全国の公共団体で連携が必要となるシステムのため、国が示すスケジュールを指標とする。	目標値	システム改修	システム改修	情報連携テスト	情報連携開始					
	実績値	住記システム改修	各システム改修							
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	国からの情報提供が遅れがちであるため、平成29年7月の情報連携開始までのスケジュールが過密になってきているが、各システムへの支援及び各システム間の調整等を適切に行うことで、国が示すスケジュールに沿った対応を進めていく。									

● 事業に関する特記事項

<input checked="" type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
---	---